

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	10,793,000	11,395,279	16,891,774
経常利益(千円)	95,242	125,894	475,718
四半期(当期)純利益(千円)	12,072	24,693	205,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,136	25,671	198,994
純資産額(千円)	8,338,727	8,238,258	8,280,607
総資産額(千円)	15,913,184	16,212,473	15,369,654
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.13	4.82	36.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.7	50.1	53.1

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.81	12.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から回復が進み、企業の生産活動は緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機や円高の長期化による輸出の減速などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、住宅着工件数や民間設備投資に回復基調が見られる一方、円高の進行から製造業の設備投資には慎重さが感じられ、厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは首都圏営業の強化による受注拡大とコスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は113億95百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は1億14百万円（同104.6%増）、経常利益は1億25百万円（同32.2%増）、四半期純利益は24百万円（同104.5%増）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、首都圏における大手設備業者への販売が増加したことから、売上高は61億94百万円（前年同四半期比16.5%増）となり、営業損失は45百万円（前年同四半期は営業損失1億6百万円）となりました。

工事業につきましては、売上高は49億11百万円（前年同四半期比4.0%減）となり、営業利益は3億5百万円（同19.6%増）となりました。

工事業における完成工事高は47億85百万円（前年同四半期比3.8%減）となり、新設工事が15億50百万円（同29.1%減）、既設工事が21億35百万円（同28.1%増）、保守工事が10億99百万円（同2.1%減）となりました。また、受注工事高は78億20百万円（同0.8%減）となり、新設工事が31億97百万円（同3.5%減）、既設工事が31億72百万円（同2.4%増）、保守工事が14億51百万円（同1.4%減）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は2億89百万円（前年同四半期比19.5%減）となり、営業利益は1百万円（同94.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		5,700		599,400		525,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式5,136,700	51,367	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	51,367	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	563,100	-	563,100	9.87
計	-	563,100	-	563,100	9.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,764,081	3,774,551
受取手形及び売掛金	1 5,297,729	1, 2 4,626,305
営業未収入金	1,401,808	1,525,927
有価証券	20,576	20,589
商品	323,481	358,842
未成工事支出金	696,004	2,232,318
原材料及び貯蔵品	29,376	46,122
繰延税金資産	133,347	87,631
その他	93,108	146,098
貸倒引当金	12,814	11,883
流動資産合計	11,746,699	12,806,503
固定資産		
有形固定資産	1,672,995	1,678,117
無形固定資産	38,533	78,810
投資その他の資産		
投資有価証券	792,107	760,183
その他	1,130,852	899,847
貸倒引当金	11,533	10,988
投資その他の資産合計	1,911,426	1,649,042
固定資産合計	3,622,955	3,405,970
資産合計	15,369,654	16,212,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,656,490	5,162,970 ₂
短期借入金	1,135,000	1,286,608
未払法人税等	222,491	33,655
未成工事受入金	173,993	573,267
賞与引当金	210,394	142,929
役員賞与引当金	28,500	23,250
完成工事補償引当金	17,900	16,280
工事損失引当金	-	13,100
その他	234,093	308,133
流動負債合計	6,678,864	7,560,194
固定負債		
繰延税金負債	74,085	52,630
再評価に係る繰延税金負債	150,987	132,393
役員退職慰労引当金	149,240	134,087
その他	35,869	94,910
固定負債合計	410,182	414,021
負債合計	7,089,047	7,974,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	7,639,848	7,597,761
自己株式	269,437	269,437
株主資本合計	8,494,810	8,452,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,245	33,908
土地再評価差額金	386,464	367,869
その他の包括利益累計額合計	332,218	333,961
少数株主持分	118,016	119,494
純資産合計	8,280,607	8,238,258
負債純資産合計	15,369,654	16,212,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,793,000	11,395,279
売上原価	8,994,614	9,446,863
売上総利益	1,798,385	1,948,415
販売費及び一般管理費	1,742,477	1,834,031
営業利益	55,908	114,384
営業外収益		
受取配当金	13,902	16,214
受取賃貸料	16,184	14,536
持分法による投資利益	3,822	-
その他	26,889	15,533
営業外収益合計	60,799	46,284
営業外費用		
支払利息	13,215	14,068
不動産賃貸費用	2,464	16,461
持分法による投資損失	-	533
その他	5,784	3,711
営業外費用合計	21,465	34,774
経常利益	95,242	125,894
特別利益		
固定資産売却益	-	213
投資有価証券売却益	6,963	2,765
会員権売却益	-	2,025
貸倒引当金戻入額	1,238	-
特別利益合計	8,201	5,003
特別損失		
固定資産売却損	300	404
固定資産除却損	512	888
投資有価証券評価損	5,880	2,571
会員権評価損	1,050	8,001
特別損失合計	7,742	11,866
税金等調整前四半期純利益	95,702	119,031
法人税、住民税及び事業税	36,242	50,892
法人税等調整額	42,062	40,756
法人税等合計	78,305	91,649
少数株主損益調整前四半期純利益	17,396	27,382
少数株主利益	5,324	2,689
四半期純利益	12,072	24,693

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,396	27,382
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,198	19,032
土地再評価差額金	-	18,594
持分法適用会社に対する持分相当額	1,665	1,272
その他の包括利益合計	21,533	1,710
四半期包括利益	4,136	25,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,418	22,950
少数株主に係る四半期包括利益	5,282	2,720

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度を平成23年4月1日付で確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,636千円、その他有価証券評価差額金は2,589千円それぞれ増加し、法人税等調整額は3,046千円減少しております。同様に、再評価に係る繰延税金負債は18,594千円減少し、土地再評価差額金は18,594千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 118,781千円	1 受取手形裏書譲渡高 69,873千円
	<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 164,989千円 支払手形 353,728千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	68,932千円	減価償却費	79,156千円
負ののれんの償却額	2,331千円		

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,953	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,779	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,316,330	5,117,241	359,428	10,793,000	-	10,793,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,425	-	-	1,425	1,425	-
計	5,317,756	5,117,241	359,428	10,794,426	1,425	10,793,000
セグメント損益	106,096	255,616	19,680	169,200	113,292	55,908

(注)1. セグメント損益の調整額 113,292千円には、セグメント間取引消去 1,425千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,866千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,194,313	4,911,652	289,313	11,395,279	-	11,395,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,126	-	-	2,126	2,126	-
計	6,196,439	4,911,652	289,313	11,397,405	2,126	11,395,279
セグメント損益	45,406	305,791	1,143	261,528	147,144	114,384

(注)1. セグメント損益の調整額 147,144千円には、セグメント間取引消去 68千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 147,075千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円13銭	4円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,072	24,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,072	24,693
普通株式の期中平均株式数(株)	5,670,127	5,119,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
<p>当社は平成24年1月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社九州オーテック(持分法適用関連会社)の株式11,800株を平成24年1月20日に追加取得し、同社を連結子会社化いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由 株式会社九州オーテックは、オーテックグループの九州地区での管工機材商品を販売する拠点として位置付けております。今回の株式取得による連結子会社化は、新規顧客の開拓及び管理部門の強化など、より積極的に経営へ関与することで、オーテックグループの九州地区での事業拡大を図るためであります。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称 片岡すみ江、松本秀一郎、村上昭八郎、瓜生友幸</p> <p>3. 取得する会社の概要 名称 株式会社九州オーテック 所在地 福岡県博多市博多区那珂五丁目4番25号 代表者名 代表取締役社長 坂本博美 設立年月日 昭和52年3月29日 事業の内容 管工機材商品の販売 資本金 30百万円 売上高 333百万円(平成23年2月期決算)</p> <p>4. 株式取得の時期 平成24年1月20日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数：18,750株(所有割合31.25%) 取得株式数：11,800株(取得価額：5,900千円) 異動後の所有株式数：30,550株(所有割合50.91%)</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社オーテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。